

## 第1号議案：平成28年度事業報告(案)並びに同決算報告(案)承認の件

# 平成28年度事業報告(案)

(自平成28年4月1日～至平成29年3月31日)

## I. 概況

平成28年度のコンクリートパイルの需要予測については、官需については期待が持てないものの、民需については民間設備投資の増加、賃上げと住宅融資金利の低下などによる住宅建築の需要回復、オリンピック関連需要の本格化などにより前年度に引き続き増加するものと期待し、前年度実績を若干上回る280万トン（前年度比103.6%）と予測したが、予測に反して官需については前年度を上回り民需については減少する結果となり、全体としては若干前年度を下回った。

平成28年度のコンクリートパイルの出荷量は、2,676千トン、前年度比99.0%、予測比95.6%で、需要部門別では、官需は761千トンで前年度比112.2%、民需は1,915千トンで前年度比94.6%となった。

要因としては、官需が上・下水道、港湾等の公共土木需要が牽引して増加し、一方民需については住宅、事務所・店舗、流通・倉庫等の建築需要が増加したものの円高の影響や海外経済の不透明感から国内の設備投資に慎重な姿勢が見られ、また期待していた東京オリンピックに向けたインフラ整備関連も先送りの様相で、工場、その他の建築向け及び民間土木が低迷したことから民需全体では前年を下回る結果となった。

また、コンクリートポールの需要量は、637千トンで、前年度比96.2%と前年を下回った。

このような中、平成28年度は事業計画に沿って以下の事業を行った。

## II. 会務

### 1. 会員の動静(順不同、敬称略)

#### 1.1 正会員の入会・退会

入会 : なし

退会 : なし

現在数 : 40

## 1.2 賛助会員の入会・退会

入会 : なし

退会 : なし

現在数 : 9

## 1.3 会員代表者等の変更

(1) 北海道コンクリート工業株式会社(平成 28 年 6 月 17 日)

(新) 代表取締役社長 水口 勲 (旧) 代表取締役社長 高橋 准一

(2) 旭化成建材株式会社(平成 28 年 4 月 1 日)

(新) 代表取締役社長 堺 正光 (旧) 代表取締役社長 前田 富弘

(3) 宇部コンクリート工業株式会社(平成 28 年 6 月 14 日)

(新) 代表取締役社長 澤邊 則彦 (旧) 代表取締役社長 柴 孝明

(4) 中国高圧コンクリート工業株式会社(平成 28 年 6 月 21 日)

(新) 代表取締役社長 松蔭 茂男 (旧) 代表取締役社長 鶴川 稔

(5) 水谷建設工業株式会社(平成 28 年 6 月 27 日)

(新) 代表取締役社長 後藤 義信 (旧) 代表取締役社長 馬面 伊喜三

## 1.4 住所変更

なし。

## 1.5 賛助会員社名変更

(1) デンカ株式会社(平成 27 年 10 月 1 日変更)

(旧社名) 電気化学工業株式会社

## 2. 理事の選任

第 27 回総会(平成 28 年 5 月 19 日開催)において、任期満了に伴う役員  
の選任が行われ以下の理事及び監事並びに補欠監事が選任された。

理 事 (重任)	黒瀬 晃	ジャパンパイル株式会社
理 事 (重任)	網谷 勝彦	日本コンクリート工業株式会社
理 事 (重任)	三谷 進治	三谷セキサン株式会社
理 事 (重任)	大川内 稔	日本ヒューム株式会社
理 事 (重任)	亀山 貞治	一般社団法人コンクリートポール・パイ ル協会
理 事 (重任)	高橋 准一	北海道コンクリート工業株式会社
理 事 (重任)	齋藤 敏	東北ポール株式会社
理 事 (重任)	前田 直之	前田製管株式会社
理 事 (新任)	堺 正光	旭化成建材株式会社
理 事 (重任)	植松 泰右	株式会社トーヨーアサノ
理 事 (重任)	藤村 範夫	藤村ヒューム管株式会社
理 事 (重任)	内藤 雄順	東海コンクリート工業株式会社

理事（重任）	井狩 雅文	株式会社日本ネットワークサポート
理事（重任）	鶴川 稔	中国高圧コンクリート工業株式会社
理事（重任）	中西 章夫	九州高圧コンクリート工業株式会社
監事（重任）	指田 宏明	指田宏明税理士事務所
監事（重任）	羽原 伸	一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会
補欠監事	森田 雅文	一般社団法人建築設備技術者協会

また、総会当日に開催された理事会において、理事の中から以下の通り会長及び副会長並びに専務理事が選定された。

会長	黒瀬 晃
副会長	網谷 勝彦
副会長	三谷 進治
副会長	大川内 稔
専務理事	穂山 貞治

なお、羽原 伸監事は平成 28 年 6 月 30 日付けで辞任されたため、補欠として選任されていた森田 雅文氏が平成 28 年 6 月 30 日付けで監事に就任した。

このほか、高橋 准一理事が平成 28 年 6 月 17 日付けで、鶴川 稔理事が平成 28 年 6 月 21 日付けで社内の異動に伴い辞任された。

### 3. 会議

#### 3.1 『平成 28 年度(第 27 回)通常総会』

平成 28 年 5 月 19 日(木) 13:30~14:15 東海大学校友会館「富士の間」  
東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階

#### 3.2 『理事会』 平成 28 年度に開催された理事会は、次の通りである。

『第 202 回理事会』 平成 28 年 4 月 21 日(木) 11:00~12:05 ポパ協会会議室にて開催

『第 203 回理事会』 平成 28 年 5 月 19 日(木) 12:30~13:10 東海大学校友会館「三保の間」にて開催

『第 204 回理事会』 平成 28 年 5 月 19 日(木) 14:30~14:35 東海大学校友会館「富士の間」にて開催

『第 205 回理事会』 平成 28 年 7 月 21 日(木) 11:10~11:55 ポパ協会会議室にて開催

『第 206 回理事会』 平成 28 年 10 月 20 日(木) 11:30~12:15 ポパ協会会議室にて開催

『第 207 回理事会』 平成 29 年 1 月 19 日(木) 11:00～12:05 ポパ協会会議室にて開催

### Ⅲ. 事業報告

#### 1. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する普及・啓発

総務委員会に総務・広報部会、安全・環境部会、需要拡大部会の 3 部会をおき、普及・啓発のための事業を実施した。

##### 1.1 《総務・広報部会及び事務局》

###### (1) 協会誌の発行及びホームページの維持・管理

協会誌「礎」24 号を発行し、会員各社及び各地区事務所に配布するとともに、関係官庁・関係機関等に提供配布し、コンクリートポール・パイルの普及啓発に務めた

(2) 軽油引取税の減税措置について、セメント製品製造業が平成 27 年度から 3 年間指定されている。

(3) 経済産業省が中小企業への支援として行っているセーフティネット保証 5 号の指定業種としてコンクリート製品製造業が平成 28 年度上期まで指定されたが、下期以降は指定が外れている。

##### 1.2 《安全・環境部会及び事務局》

(1) 平成 28 年の労働災害・労災保険率調査を行った上、その結果を以下の内容の報告書としてまとめ、会員及び関係機関に提供した。

- ① 平成 28 年労働災害実態調査結果の概要（災害件数、度数率、強度率、労災保険率、年間無災害工場など）
- ② 労働災害実績集計
- ③ 労働災害状況分析
- ④ 業務災害事例
- ⑤ 安全表彰事業場

(2) 各地区安全・環境対策委員会委員長会議を安全・環境部会と合同で開催し、各地区における労働災害報告及び第 6 回労働災害防止中期計画（平成 26 年～平成 28 年）の取り組み状況等について情報交換を行った。

(3) 第 7 回労働災害防止中期計画（平成 29 年から平成 31 年）のスローガン及び各地区における計画の目標値を設定した。

(4) 平成 28 年労働災害実態調査結果から安全表彰事業所候補の選定を行い、理事会に上申した。

(5) 労働安全衛生法施行令の改正及び特定化学物質障害予防規則並びに労働安

全衛生規則の改正に伴うコンクリートポール・パイル産業に与える影響等について情報交換を行った。

この中で、平成 28 年 6 月 1 日付法改正により有害性のある 640 種の化学物質は安全データシートの発行義務が発せられ、会員事業場が業務に使用している防錆剤等にこの対象化学物質が含まれる場合、リスクアセスメント実施が義務化となったが、各事業場の状況を調査した結果、防錆剤には有害性のある物質（エチルベンゼン：重量 1%未満）が含有されていることが判明し、更にこの防錆剤には有機則対象物質も含まれており、これらの物質の合計含有重量が 5%を超えていることから作業環境測定、特殊健康診断の対象となっていることがわかった。このようなことから、各社において作業員の健康障害をきたす有害性のあるものを使用するよりも有害性のない防錆剤に変更する方が良いとの見解に至った。その打開策について安全・環境部会において防錆剤メーカーを含め情報収集等を実施している。

### 1.3 《需要拡大委員会及び事務局》

- (1) 平成 28 年度の各地区での需要拡大活動計画と前年度に実施した活動結果についての情報を集約し、各地区に提供した。
- (2) 国土交通省主催による建設資材需要連絡会においてコンクリートポール及びパイルの需要動向について報告した。

## 2. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する情報の収集・提供 《需要動向調査委員会及び事務局》

- (1) 毎月コンクリートポール及びコンクリートパイルの生産、出荷、在庫状況について全会員からデータを収集し、その結果を生産・出荷・在庫統計、地区別出荷交流表、都道府県別・需要部門別出荷調査、径別生産・出荷の統計として集計・分析しその報告書を会員並びに関係機関に提供した。
- (2) 四半期ごとに需要動向調査委員会を開催し、各地区における需要動向の報告及び統計結果に基づき需要動向を調査・分析し、それらの結果を理事会に報告した。このほか、コンクリートパイルの平成 29 年度の地区別及び全国の需要予測を策定した。

## 3. コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する調査・研究 《技術委員会及び事務局》

技術委員会及び分科会の合同会議を開催し、技術課題に関わる協会内外のこれまでの活動状況報告を行い、以下の調査、研究を行った。

- (1) コンクリート製品関連 JIS の定期見直しに伴う改正作業が終了したが、今回の対応で改正要望が受け入れてもらえなかった課題を整理し、次回改正に向

けての検討を開始した。

- (2) SCパイル団体規格の見直しを開始した。
- (3) JPCSの見直しを開始した。
- (4) 品質管理様式の見直しを開始した。
- (5) 一般社団法人日本建築学会の「建築基礎構造設計指針」の改定に対応するため、コンクリートパイルの終局状態に至る変形性能を確認するための実証実験を一般社団法人コンクリート建設技術協会と共同して実施した。この実験の全体計画は平成26年度から平成28年度まで3年計画となっているが、当協会は平成27年度及び平成28年度の計画に参画している。
- (6) コンクリート製品 JIS 協議会の運営に参画し、コンクリート製品の技術動向等について情報収集を行った。

#### 4. コンクリートポール・パイルに関する内外関係諸機関との連絡提携及び協力 《事務局》

経済産業省、国土交通省、厚生労働省、試験機関等及び関係団体と連携を計りつつ、関係業務に対処した。

- (1) 経済産業省等の関係省庁からの要請に基づき、会員企業へ様々な周知を行った。
- (2) セメント関連団体協議会、一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会等の事業に参加し、他業界との情報交換に務め、これを通じて関係団体とともに共同で関係官庁に意見・具申を行った。

#### 5. 本会の目的を達成するために必要な事業 《運営委員会》

正副会長会議及び理事会からの諮問事項について審議し、答申した。また、協会の各委員会から理事会への上申事項についての調整・審議を行った。

以下は、平成28年度における運営委員会での主要な検討事項。

- ① 平成28年度総会議案及びその提案資料作成の審議、検討。
- ② 一般社団法人コンクリートパイル建設技術協会から協力要請のあった、コンクリートパイルの変形性能に関わるデータ収集のための実証実験を協同で実施する件についての検討。
- ③ 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)策定骨子の検討。
- ④ 平成29年度コンクリートパイルの需要予測の検討。
- ⑤ その他。

一般社団法人 コンクリートポール・パイル協会